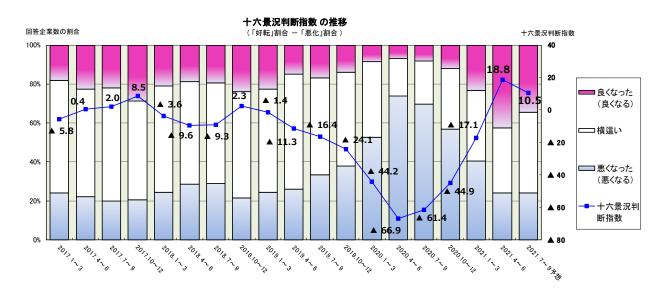
# 第 195 回 東海地区企業動向調査

(2021年4~6月期 十六景況判断指数 調査報告)

- ①十六景況判断指数は、4 期連続で改善し、直近のピーク(2018 年 10~12 月期)を大幅に上回り、リーマン・ショック後のピーク(2014 年 1~3 月期)に次ぐ水準となった。
- ②来期は低下に転じるが、今期に引き続き2桁のプラスを維持する見込み。
- ③景況感の改善に伴い、雇用人員の不足感が再び高まりつつある。



四半期	2017. 1~ 3	2017. 4~ 6		2017. 10~12		2018. 4~ 6		2018. 10~12	2019. 1~ 3			2019. 10~12		2020. 4~ 6		2020. 10~12	2021. 1~ 3	2021. 4~ 6	2021. 7~ 9予想
良くなった	18.3	22.5	22.0	28.9	20.9	18.8	19.5	23.9	22.8	14.8	16.8	13.9	8.4	6.8	8.3	12.0	23.4	42.7	34.4
横這い	57.6	55.4	58.0	50.7	54.6	52.8	51.7	54.5	53.0	59.1	50.0	48.1	39.0	19.5	22.0	31.1	36.1	33.4	41.7
悪くなった	24.1	22.1	20.0	20.4	24.5	28.4	28.8	21.6	24.2	26.1	33.2	38.0	52.6	73.7	69.7	56.9	40.5	23.9	23.9
十六景況判斷指数	▲ 5.8	0.4	2.0	8.5	▲ 3.6	▲ 9.6	▲ 9.3	2.3	▲ 1.4	▲ 11.3	▲ 16.4	▲ 24.1	<b>▲</b> 44.2	▲ 66.9	▲ 61.4	<b>4</b> 4.9	▲ 17.1	18.8	10.5

#### 調查要領

1. 調査方法 岐阜県、愛知県の企業に対し、Webと郵送を併用しアンケートを実施

2. 調査時期 2021年 6月1日~15日

3. 調査期間 2021年 4月~ 6月期 実績 (見込み)

2021年 7月 ~ 9月期 予想

4. 回答状況 有効回答数 218 社(岐阜県、愛知県の企業 600 社、有効回答率 36.3%)

5. 本調査の経緯 第1回調査 1966年1月(半期ごと)、1980年6月より四半期ごと

# 1. 概要

売上げ BSI、受注 BSI、操業率 BSI、売上高純 利益率 BSI は上昇、在庫 BSI は低下した。

売上げ BSI は 22.9 (前期比 52.6 昇増)、受注 BSI は 34.1 (同 61.5 昇増)、操業率 BSI は 28.3 (同 61.0 昇増)、売上高純利益率 BSI は 8.3 (同 29.3 昇増)と、いずれも大きく上昇し、在庫 BSI は 2.5 (同 3.7 昇減)と低下した。

来期の売上げ BSI は 20.8 (同 2.1 漿減)、受注 BSI は 29.9 (同 4.2 漿減)、操業率 BSI は 25.6 (同 2.7 漿減)、売上高純利益率 BSI は▲3.7 (同 12.0 漿減)と、いずれも低下に転じ、在庫 BSI も 1.4 (同 1.1 漿減)

と、引き続き低下する見込みである。

#### 仕入価格 BSI、販売価格 BSI は上昇した。

来期の仕入価格 BSI は 40.7 (今期比 0.9 料増) とほぼ横ばいで推移し、販売価格 BSI は 10.8 (同 6.6 料増)と、引き続き上昇する見込みである。

設備投資実施企業の割合は非製造業を中心に上 昇した。

来期、設備投資を予定する企業の割合は 37.4% (今期比 1.3 料増)と、上昇する見込みである。

雇用人員の変化 BSI は正社員が上昇、パート・臨時雇用者はほぼ横ばいで推移した。雇用人員の過不足感 BSI は低下した。

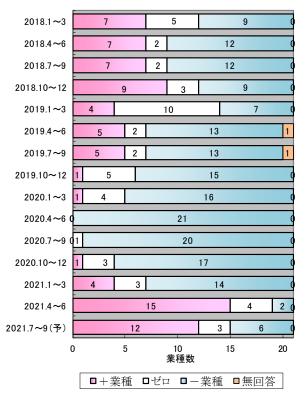
#### \* 十六景況判断指数

岐阜県、愛知県内の企業、600社を対象に、自社の業況について、前年同期と比べて「よくなった/よくなる」と回答した割合から「悪くなった/悪くなる」と回答した割合を差し引いて求めた指標

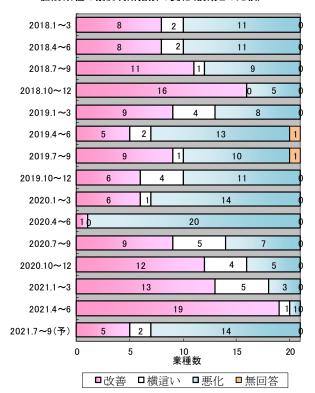
#### \* BSI (Business Survey Index)

各項目につき、前年同期と比べて好転(増加・上昇・容易・過大)と回答した割合から、悪化(減少・低下・困難・不足)と回答した割合を差し引いて求めた指標

#### 個別業種の景況判断指数



#### 個別業種の景況判断指数の変化(前期との比較)



#### 業種別天気図

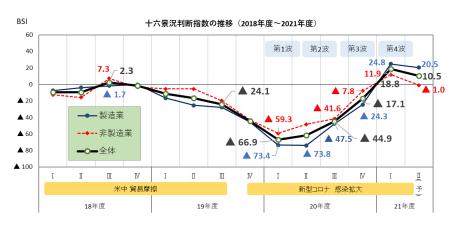
	2021年 1~ 3 月期実績	2021年 4~ 6 月期実績	2021年 7~ 9 月期予想
全業種	æ	8	8
製造業	A	$\infty$	$\infty$
食料品	<b>T</b>	$\infty$	æ
繊維工業	<b>T</b>	$\infty$	æ
衣服・その他繊維製品	$\infty$	<b>T</b>	$\infty$
木材·木製品	<b>T</b>	∞	$\infty$
家具·装備品	8	*	*
紙・紙加工品	A	<del>`</del> ∳-∞	$\infty$
出版·印刷	<b>≈</b> ↑	<del>`</del> ∳-∞	$\infty$
化学工業	<del>`</del> ∳-∞	*	$\infty$
窯業·土石製品	<b>≈</b> ↑	∞	<del>`</del> ∳-∞
鉄鋼·非鉄金属	$\infty$	<del>`</del> ∳-∞	$\infty$
刃物·金属製品	$\infty$	*	
一般機械器具	æ	$\infty$	<del>`</del> ∳-∞
電気機械器具	<b>≈</b> ↑	<del>`</del> ∳-∞	$\infty$
輸送用機械器具	<b>≈</b> ↑	<del>`</del> ∳:∞	<del>`</del> ₩•∞
プラスチック・その他製造業	$\infty$	$\infty$	<del>`</del> ∳-∞

	2021年 1~ 3 月期実績	2021年 4~ 6 月期実績	2021年 7~ 9 月期予想	
非製造業	æ	8	æ	
鉱業	<b>T</b>	<b>•</b>	<b>•</b>	
建設業	A	8	æ	
卸売業	A	8	*	
小売業	$\infty$	<del>`</del> ∳-∞	æ	
運輸業	<b>≈</b> ↑	<del>`</del> ∳-∞	<del>-</del> ∳-∞	
サービス業	A	<del>`</del> ∳-∞	<del>`</del> ∳-∞	

記号	天気	景況判断指数					
*	晴れ	50以上~100 25以上~50未満					
<b>;</b> -∞	晴れ時々くもり						
00	薄くもり	0以上~25未満					
*	くもり	0未満~△25まで					
<b>♣</b> ↑	くもり時々雨	△25超~△50まで					
<b></b>	雨	△50超~△100まで					
_	対象業種のデータなし	,					

# 2. 今期実績と来期予想

#### (1) 十六景況判断指数

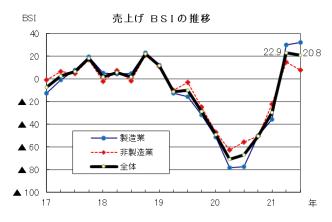


今期(2021年4-6月)は、新型コロナウイルスの「第4波」による感染拡大を受けて、愛知県では4月20日から「まん延防止等重点措置(以下「まん延防止」)」、5月12日から「緊急事態措置」、6月21日からは再び「まん延防止」が実施された。岐阜県でも4月23日に県独自の「『第4波』非常事態宣言」の発出、5月9日から6月20日まで「まん延防止」が実施された。一方、ワクチンの高齢者向け優先接種や職域接種が始まり、経済回復への期待が高まりつある時期にあたる。

 期は最初の緊急事態宣言の時期にあたり、経済活動が大きく落ち込んでいたため、その反動で今期は大幅なプラスになった。

続いているものの、景況感の比較対象である前年同

#### (2) 売上げ



#### (3) 受注・操業率 (対象は製造業と鉱業)

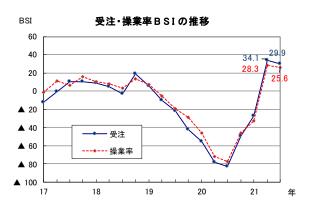
来期の受注 BSI は 29.9 (今期比 4.2 灯減)、操業率 BSI は 25.6 (同 2.7 灯減)と、ともに低下に転じる見込みである。新型コロナの影響は続くものの、前年同期に比べれば、企業活動は回復してきている。

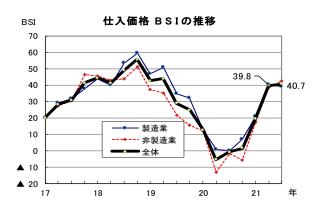
#### (4) 仕入価格

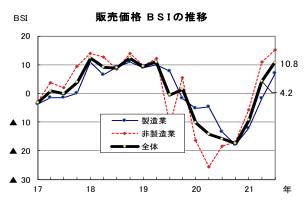
#### (5) 販売価格

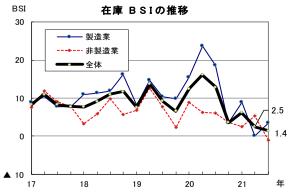
来期も、製造業が 7.0 (今期比 8.7 料増)、非製造業が 15.3 (同 4.2 料増)、全体で 10.8 (同 6.6 料増)と、引き続き上昇する見込みである。

#### (6) 在庫









#### (7) 借入難易・資金繰り・手元流動性比率



#### (8) 売上高純利益率

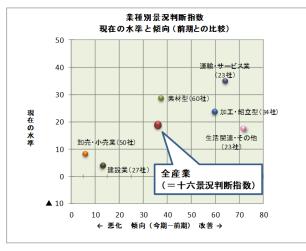
今期の売上高純利益率 BSI は 8.3 (前期比 29.3 料増)と、3 期連続で改善した。来期の売上高純利益率 BSI は▲3.7 (今期比 12.0 繋減)と低下する見込みである。

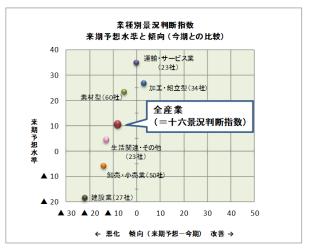


# 3. 業種別の動向

調査対象から鉱業を除いた 20 業種を 6 グループ に分け、景況判断指数の水準と傾向を示した。今期 の BSI は全ての業種グループで前期比改善し、かつ プラス水準となった。

来期は加工・組立型のみ前期比改善し、卸売・小 売業や建設業ではマイナス水準となる見込みである。





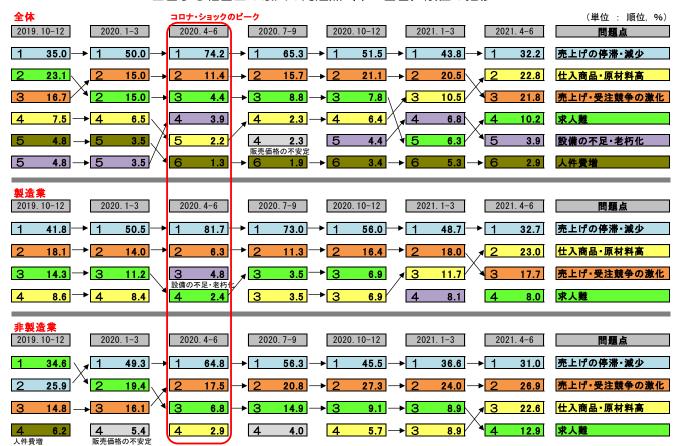
#### 注)【製造業の分類】

**素材型**:木材・木製品、紙・紙加工品、化学工業、窯業・土石製品、鉄鋼・非鉄金属、刃物・金属製品、プラスチック・その他製造業**加工・組立型**:一般機械器具、電気機械器具、輸送用機械器具

**生活関連・その他**:食料品、繊維工業、衣類その他繊維製品、家具・装備品、出版・印刷

「鉱業」は回答企業数が少数であったため、分析の対象外とした。

# 4. 当面する経営上の最大の問題点



当面する経営上の最大の問題点(単一回答)順位の推移

当面する経営上の最大の問題点(単一回答)は全体、製造業、非製造業とも、「売上げの停滞・減少」が1位だった。新型コロナの感染拡大後、需要の減少から「売上げの停滞・減少」を選択する企業の割合が上昇していたが、今期は製造業、非製造業ともにほぼコロナ禍前の水準に戻り3割程度となった。

また、経済活動が再開するなかで人手不足感が再び高まり、「求人難」も上昇しており、良くも悪くもコロナ禍前の状況に戻りつつある。

一方、今期は「仕入商品・原材料高」が前期の約2倍に急上昇しており、自由記入欄では「原材料価格の高騰により、昨年と比較して仕入価格が10%ほど上昇している」「ウッドショックが深刻」「資材の高騰への対応が急務」などの声が多数あがった。価格転嫁すれば需要が再び停滞する可能性もあり、木材、繊維、卸売業など複数の業種で深刻な問題となっている。

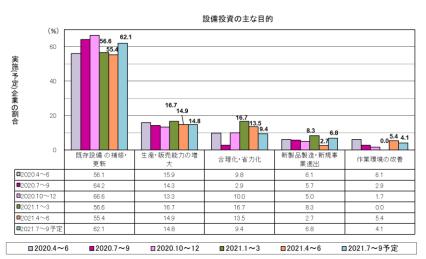
# 5. 設備投資

(DX) 投資促進税制を創設するなど、引き続き企業の設備投資を後押ししていることから、設備投資は持ち直しの動きが続くと考えられる。

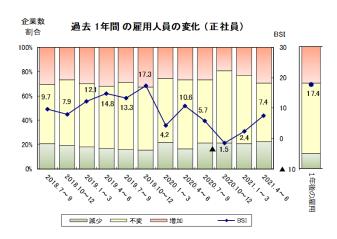
来期は、1位の「既存設備の補修・ 更新」が62.1%(今期比6.7 料増)と 高水準を維持し、2位の「生産・販売 能力の増大」が14.8%(同0.1 料減) と横ばいで推移、3位の「合理化・省 力化」が9.4%(同4.1 料減)と緩や かに減少する見込みである。

設備投	資実施:	状況							(単	位:%,	百万円)
			₹	È (	‡	4	製造業	,,,,	非	製 造	業
			実施 企業 割合	投資 総額	1企業 当たり 平均 投資額	実施 企業 割合	投資 総額	1企業 当たり 平均 投資額	実施 企業 割合	投資 総額	1企業 当たり 平均 投資額
2019	1~3	実績	42.1%	13,981	177	48.4%	10,029	201	33.7%	3,952	136
2019	4~6	実績	34.8%	8,235	135	41.3%	5,873	147	27.2%	2,362	112
2019	7 <b>~</b> 9	実績	37.6%	7,104	103	49.1%	5,033	103	23.4%	2,071	104
2019	10~12	実績	43.5%	7,791	99	50.9%	4,311	85	34.7%	3,480	124
2020	1~3	実績	35.8%	6,346	93	46.2%	5,015	109	23.5%	1,331	60
2020	4~6	実績	35.9%	5,262	68	43.8%	3,583	72	26.6%	1,679	62
2020	7 <b>~</b> 9	実績	31.7%	6,145	92	37.3%	3,447	86	25.7%	2,698	100
2020	10~12	実績	32.2%	6,661	121	37.8%	5,294	147	24.7%	1,368	72
2021	1~3	実績	30.5%	6,619	116	41.2%	4,864	113	16.9%	1,755	125
2021	4~6	実績	36.1%	6,298	86	40.5%	2,796	64	31.0%	3,501	121
2021	7 <b>~</b> 9	予定	37.4%	7,709	106	42.2%	5,908	134	31.6%	1,801	62





### 6. 雇用



過去1年間の雇用人員の変化 BSI(増加-減少) は、正社員では2期連続の上昇で7.4(前期比5.0 料 増)だった。1年後の雇用人員の変化 BSI は17.4 と 今後さらに上昇する見込みである。

雇用人員の過不足感 BSI (過剰-不足) は▲11.9 (同 6.1 弥減) と低下した。2019 年 1~3 月期を底に雇用人員の不足感が和らぎ始め、最初の緊急事態宣言が発令された 2020 年 4~6 月期に一時的に余剰感が強まったものの、景況感の改善に伴い、不足感が再び高まりつつある。

業種別にみると、製造業が 1.7 (同 3.5 娯減)、非製造業が▲27.7 (同 7.5 娯減)と、製造業、非製造業いずれも不足感が強まった。

(研究員 藤木 由江)

